

議案第24号

平成29年度

長与町下水道事業会計予算

長崎県西彼杵郡長与町

平成29年度長与町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度長与町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年度末排水戸数	15,740	戸
(2) 年間総排水量	4,245,867	m ³
(3) 一日平均排水量	11,633	m ³
(4) 建設改良事業	408,110	千円
イ うち補助対象事業	266,391	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			1,044,703 千円
第1項 営業収益			672,031 千円
第2項 営業外収益			372,671 千円
第3項 特別利益			1 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用			1,025,905 千円
第1項 営業費用			921,326 千円
第2項 営業外費用			96,279 千円
第3項 特別損失			7,300 千円
第4項 予備費			1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額299,516千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,524千円、過年度分損益勘定留保資金56,564千円及び減債積立金224,428千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入			336,182 千円
第1項 企業債			192,521 千円
第2項 国庫補助金			142,698 千円
第3項 受益者負担金			963 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			635,698 千円
第1項 建設改良費			410,270 千円
第2項 企業債償還金			224,428 千円
第3項 予備費			1,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金に対する利子補給補助金	平成30年度から平成34年度まで	取扱金融機関より借り入れた改造資金に対して支払う利息相当額
水洗便所改造資金に対する債務の損失補償	償還期限到来後3か月を経過した日から履行の日まで	取扱金融機関より借り入れた改造資金の元金及び遅延利息の合計額
長与浄化センター改築工事委託	平成30年度	420,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道施設整備事業	192,521千円	証書借入	5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上げ償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 71,451 千円
- (2) 交際費 100 千円

平成29年3月7日 提出

長与町長 吉田 慎一

平成 29 年度

長与町下水道事業会計予算に関する説明書

平成29年度長与町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			1,044,703	
	1 営業収益		672,031	
		1 下水道使用料	669,043	
		2 その他営業収益	2,988	竣工検査、設計審査 し尿処理施設負担金
	2 営業外収益		372,671	
		1 受取利息及び配当金	940	預金利息
		2 他会計負担金	148,000	一般会計繰入金
		3 長期前受金戻入	223,720	
		4 雑収益	11	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用			1,025,905	
	1 営業費用		921,326	
		1 管渠費	116,666	維持管理費
		2 処理場費	274,546	維持管理費
		3 総係費	70,604	
		4 減価償却費	445,964	うち、78,614千円は、一般会計 繰入金より充当する。
		5 資産減耗費	13,546	
	2 営業外費用		96,279	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	69,386	うち、69,386千円は、一般会計 繰入金より充当する。
		2 消費税及び 地方消費税	15,997	
		3 雑支出	10,896	特定収入消費税相当額
	3 特別損失		7,300	
		1 退職給付費	7,000	
		2 過年度損益修正損	300	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	資本的収入		336,182	
	1	企業債	192,521	
		1 企業債	192,521	
	2	国庫補助金	142,698	
		1 国庫補助金	142,698	
	3	受益者負担金	963	
		1 受益者負担金	963	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	資本的支出		635,698	
	1	建設改良費	410,270	
		1 下水道事業費	408,110	補助及び単独事業費
		2 固定資産取得費	2,160	器具及び備品
	2	企業債償還金	224,428	
		1 企業債償還金	224,428	
	3	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数 一般職 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員 () 7	25,488	15,562	41,050	8,275	49,325
	資本勘定支弁職員 () 2	7,257	3,630	10,887	2,146	13,033
	合 計 () 9	32,745	19,192	51,937	10,421	62,358
前年度	損益勘定支弁職員 () 7	26,317	17,010	43,327	9,052	52,379
	資本勘定支弁職員 () 2	7,145	3,184	10,329	2,092	12,421
	合 計 () 9	33,462	20,194	53,656	11,144	64,800
比較	損益勘定支弁職員 () 0	△ 829	△ 1,448	△ 2,277	△ 777	△ 3,054
	資本勘定支弁職員 () 0	112	446	558	54	612
	合 計 () 0	△ 717	△ 1,002	△ 1,719	△ 723	△ 2,442

区分	管理職 手当	扶 養 手当	通 勤 手当	企 業 手当	時 間 外 勤務手当	管理職員特 別勤務手当	期 末 手当	勤 勉 手当	住 居 手当	退 職 手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	737	336	458	37	1,956	8	7,468	4,857	1,266	2,069
前年度	774	234	387	47	1,956	8	8,010	5,244	900	2,634
比 較	△ 37	102	71	△ 10	0	0	△ 542	△ 387	366	△ 565

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考	
給料	△ 717	昇給に伴う 増加分	532		平均昇給率 1.7 % 昇給期別職員数 (昇給期) 平成29年6月 (職員数) 7 人
		その他の 増減分	△ 1,249	採用、退職、配転等	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 9 人 0 人 9 人 前年度 9 人 0 人 9 人 増減 0 人 0 人 0 人 採用、退職、配転の状況 採用 2 人 (再任用常時勤務職員1人を含む) 退職 1 人 配転 他会計へ 3 人、 他会計より 2 人
手当	△ 1,002	その他の 増減分	△ 1,002	扶養手当 102 住居手当 366 通勤手当 71 企業手当 △ 10 管理職手当 △ 37 期末手当 △ 542 勤勉手当 △ 387 退職手当 △ 565	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
平成29年 1月 1日現在	平均給料月額 (円)	282,686
	平均給与月額 (円)	305,096
	平均年齢 (歳)	39歳7月
平成28年 1月 1日現在	平均給料月額 (円)	301,119
	平均給与月額 (円)	323,131
	平均年齢 (歳)	40歳11月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	146,100	146,100
大 学 卒	178,200	178,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	7 級	() 0	() 0
	6 級	() 1	() 11
	5 級	() 1	() 11
	4 級	() 1	() 11
	3 級	() 3	() 34
	2 級	() 2	() 22
	1 級	() 1	() 11
	計	() 9	() 100
平成28年1月1日現在	7 級	() 1	() 11
	6 級	() 0	() 0
	5 級	() 3	() 33
	4 級	() 0	() 0
	3 級	() 2	() 23
	2 級	() 3	() 33
	1 級	() 0	() 0
	計	() 9	() 100

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.30	有
前年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有
一般会計 の制度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.30	有

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成29年度長与町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純利益	15,531,481
減価償却費	445,964,000
固定資産除却損	13,546,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	272,826
退職給付費引当金の増減額（△は減少）	8,913,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 6,443
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 71,580
長期前受金戻入額	△ 223,720,000
受取利息及び受取配当金	△ 940,000
支払利息	69,386,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 8,859,413
未払金の増減額（△は減少）	98,853,863
その他資産負債の増減（△は減少）	△ 1,252
小計	<u>418,868,482</u>
利息及び配当金の受取額	940,000
利息の支払額	<u>△ 69,386,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	350,422,482
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 380,841,481
受益者負担金等による収入	963,000
国庫補助金等による収入	142,698,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 237,180,481</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	192,521,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 224,428,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 31,907,000</u>
資金増加額	81,335,001
資金期首残高	1,471,118,977
資金期末残高	<u><u>1,552,453,978</u></u>

平成28年度長与町下水道事業予定損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	614,662,276		
(2) その他営業収益	<u>2,812,000</u>	617,474,276	
2 営業費用			
(1) 管渠費	103,619,300		
(2) 処理場費	212,033,042		
(3) 総係費	63,081,338		
(4) 減価償却費	457,597,653		
(5) 資産減耗費	<u>63,514</u>	<u>836,394,847</u>	
営業損失			218,920,571
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	622,650		
(2) 他会計補助金	165,000,000		
(3) 長期前受金戻入	227,182,791		
(4) 雑収益	<u>12,991</u>	392,818,432	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	74,687,877		
(2) 雑支出	<u>2,676,598</u>	<u>77,364,475</u>	<u>315,453,957</u>
経常利益			96,533,386
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	13,842		
(2) 固定資産売却益	<u>18,519</u>	32,361	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	133,398		
(2) 退職給付費	<u>7,000,000</u>	<u>7,133,398</u>	<u>△ 7,101,037</u>
当年度純利益			89,432,349
その他未処分利益剰余金変動額			229,644,919
当年度未処分利益剰余金			<u><u>319,077,268</u></u>

平成28年度長与町下水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		748,458,962		
ロ 立木		37,749,747		
ハ 建物	669,503,212			
減価償却累計額	<u>△ 257,474,246</u>	412,028,966		
ニ 構築物	13,752,508,265			
減価償却累計額	<u>△ 6,674,724,753</u>	7,077,783,512		
ホ 機械及び装置	4,468,200,912			
減価償却累計額	<u>△ 2,574,391,840</u>	1,893,809,072		
ヘ 工具、器具及び備品	10,374,835			
減価償却累計額	<u>△ 7,864,706</u>	2,510,129		
ト 建設仮勘定		<u>70,835,107</u>		
有形固定資産合計			10,243,175,495	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		109,200		
ロ 施設利用権	66,666,667			
減価償却累計額	<u>△ 7,999,998</u>	58,666,669		
無形固定資産合計			<u>58,775,869</u>	
固定資産合計				10,301,951,364
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,471,118,977	
(2) 未収金		18,201,512		
貸倒引当金		<u>△ 781,314</u>	17,420,198	
流動資産合計				<u>1,488,539,175</u>
資産合計				<u>11,790,490,539</u>

負債の部

	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,614,355,432</u>		
企業債合計		2,614,355,432	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	5,991,159		
ロ 退職給付引当金	<u>21,699,672</u>		
引当金合計		<u>27,690,831</u>	
固定負債合計			2,642,046,263
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>224,425,720</u>		
企業債合計		224,425,720	
(2) 未払金		133,540,397	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,677,755		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,053,126</u>		
引当金合計		5,730,881	
(4) その他流動負債		<u>27,883</u>	
流動負債合計			363,724,881
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,182,252,240	
収益化累計額		<u>△ 4,760,633,738</u>	
繰延収益合計			<u>4,421,618,502</u>
負債合計			<u>7,427,389,646</u>

資本の部

6 資本金			2,978,288,763
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	671,120,009		
ロ 受益者負担金	14,037,348		
ハ 受贈財産評価額	<u>6,334,349</u>		
資本剰余金合計		691,491,706	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	344,243,156		
ロ 建設改良積立金	30,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>319,077,268</u>		
利益剰余金合計		<u>693,320,424</u>	
剰余金合計			<u>1,384,812,130</u>
資本合計			<u>4,363,100,893</u>
負債資本合計			<u>11,790,490,539</u>

平成29年度長与町下水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		748,458,962		
ロ 立木		37,749,747		
ハ 建物	669,503,212			
減価償却累計額	<u>△ 269,125,246</u>	400,377,966		
ニ 構築物	14,146,927,549			
減価償却累計額	<u>△ 6,927,754,753</u>	7,219,172,796		
ホ 機械及び装置	4,442,308,562			
減価償却累計額	<u>△ 2,741,396,490</u>	1,700,912,072		
ヘ 工具、器具及び備品	12,374,835			
減価償却累計額	<u>△ 8,462,706</u>	3,912,129		
ト 建設仮勘定		<u>55,257,304</u>		
有形固定資産合計			10,165,840,976	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		109,200		
ロ 施設利用権	66,666,667			
減価償却累計額	<u>△ 9,333,998</u>	57,332,669		
無形固定資産合計			<u>57,441,869</u>	
固定資産合計				10,223,282,845
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,552,453,978	
(2) 未収金		27,060,925		
貸倒引当金		<u>△ 1,054,140</u>	26,006,785	
流動資産合計				<u>1,578,460,763</u>
資産合計				<u>11,801,743,608</u>

負債の部

	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,599,275,152</u>		
企業債合計		2,599,275,152	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	5,991,159		
ロ 退職給付引当金	<u>30,612,672</u>		
引当金合計		<u>36,603,831</u>	
固定負債合計			2,635,878,983
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>207,599,000</u>		
企業債合計		207,599,000	
(2) 未払金		232,394,260	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,671,312		
ロ 法定福利費引当金	<u>981,546</u>		
引当金合計		5,652,858	
(4) その他流動負債		<u>26,631</u>	
流動負債合計			445,672,749
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,316,889,743	
収益化累計額		<u>△ 4,975,330,241</u>	
繰延収益合計			<u>4,341,559,502</u>
負債合計			<u><u>7,423,111,234</u></u>

資本の部

6 資本金			3,207,933,682
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	671,120,009		
ロ 受益者負担金	14,037,348		
ハ 受贈財産評価額	<u>6,334,349</u>		
資本剰余金合計		691,491,706	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	209,247,505		
ロ 建設改良積立金	30,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>239,959,481</u>		
利益剰余金合計		<u>479,206,986</u>	
剰余金合計			<u>1,170,698,692</u>
資本合計			<u>4,378,632,374</u>
負債資本合計			<u><u>11,801,743,608</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、長崎県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異については、平成26年度から5年間にわたり、以下のように分割して計上する。

1年目 (平成26年度)		7,700千円
2～5年目 (平成27～30年度)	7,000千円×4年＝	28,000千円
合 計		35,700千円

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討したうえで、その貸倒見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度6月に支給される賞与（期末・勤勉手当）及びこれに係る法定福利費のうち、前年度の負担に属する支給対象期間相当分（12月から3月までの4ヶ月分）として、賞与引当金 3,706千円、法定福利費引当金 618千円を取り崩す予定で調製している。

III. リース契約により使用する固定資産

リース資産に関する特例措置

リース会計に係る特例（施行規則第55条）により、リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
水洗便所改造資金に対する利子補給補助金	千円 水洗便所改造資金借入者が、取扱金融機関（㈱十八銀行、㈱親和銀行及び長崎西彼農業協同組合）より借り入れた改造資金に対して支払う利息相当額	平成24年度から 平成28年度まで	千円 266	平成29年度から 平成34年度まで	千円 376	千円 下水道使用料 376
水洗便所改造資金に対する債務の損失補償	水洗便所改造資金借入者が、取扱金融機関（㈱十八銀行、㈱親和銀行及び長崎西彼農業協同組合）より借り入れた改造資金の元金及び遅延利息の合計額			償還期限到来後3か月を経過した日から履行の日まで	限度額に同じ	下水道使用料 限度額に同じ
水道料金・下水道使用料システムリース料	平成25年度 6,000	平成26年度から 平成28年度まで	4,470	平成29年度	1,490	下水道使用料 1,490
電子計算機及び周辺機器等リース料	平成27年度 1,890	平成28年度から 平成28年度まで	710	平成29年度から 平成31年度まで	1,168	下水道使用料 1,168